

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	住宅・土地統計調査事業	会計名称	一般会計		担当課	企画政策課		
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業	予算科目	2 款 5 項 2 目	事業番号	773	所属長名	小笠原幸男	
法令根拠等	統計法	■ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					実施期間	【開始】	令和/平成 20 年度
総合計画における本事業の役割	各種統計調査を実施することにより、現状を正確に把握し、将来の施策に寄与する。				【終了】		令和 年度(予定)	■ 設定なし
事業の対象	総務省が選定した調査区	事業の目的		日本の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする。				
事業の内容 (整備内容)	来年度の住宅・土地統計調査に先立ち、単位区の設定を行い、本調査での調査区域を明確にする。	評価事業としないこととした理由		国の法定受託事務であるため。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費	0	488	0	0	0	315	単位区設定数	単位区	0	99	99	99
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	488	0	0	0	315						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0	0.4				0						
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				0						
※ 直接事業費+人件費	0	3,606				315						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		調査対象への法定調査事務							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					3,579	0	0	0	488	4,067		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	全対象調査区の単位区設定を行うことができた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	<b>判断の理由</b> 住宅・土地の保有状況や住宅等に居住する世帯等の実態を明らかにし、銃政策関連施策に反映させるため、住宅・土地統計は必要不可欠である。